

第2章 Society 5.0 の実現

5. スマート公共サービス

(2) 個人・法人による手続の自動化

予防接種や児童手当など、妊娠から就学前までの子育て関連手続をボタン一つで申請できるサービスにつき、来年度から一部の地方公共団体において開始し、2023年度からの全国展開を目指す。あわせて、年末調整手続に関して、来年度から、マイナポータルを活用したデータ連携により、必要書類の一括取得、各種申告書への入力・添付の自動化を開始する。

. Society 5.0 の実現

3. モビリティ

(2) 新たに講ずべき具体的施策

）昨今の交通事故を踏まえた安心安全な道路交通の実現

近年、高齢運転者による事故、子供が犠牲となる交通事故が相次いで発生していることを受け、高齢運転者による事故防止対策、未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の安全確保に強力に取り組むなど、交通事故のない社会を目指す。

・次世代を担う子供のかげがえのない命を社会全体で守るため、未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の安全確保に早急に取り組む。

- 関係省庁連携の下、幼稚園、保育所等の「園児が集団で日常的に利用する道路」等の緊急点検を実施し、秋を目途に結果を集約する。
- 緊急点検の結果を踏まえ、ゾーン30の整備等面的対策を含めた交通安全施設整備の強化とともに、歩行者と自動車・自転車の利用空間の分離、歩道の拡充、無電柱化、踏切対策、防護柵の設置等による安心安全な歩行空間の整備を進めるほか、ETC2.0等のデータを活用しての生活道路のエリア内での効果的な速度抑制策や、交差点改良等の幹線道路対策による生活道路と幹線道路の機能分化等を推進する。
- スクールゾーン設定の促進、キッズゾーン（仮称）の設定や見守り活動などの対策を至急具体化する。

5. スマート公共サービス

(2) 新たに講ずべき具体的施策

個人、法人による手続の自動化

個人による手続の自動化

- ・子育て世帯の負担軽減は我が国喫緊の問題であり、「子育て」については、手続に係る負担軽減や利便性の向上のため、例えば、予防接種や児童手当、保険、家事サービスなどの妊娠から就学前までの官民の様々なサービスが最適なタイミングで案内され、ボタン1つで申請できるサービスの実現に向け、2019年度内に民間サービス・自治体システム・マイナポータルなどのシステム・情報連携のために必要となるサービス・アーキテクチャーの設計、個別行政手続の見直しを行い、ロードマップを策定する。これを踏まえ、具体的なサービス提供を2020年度に一部地方公共団体において開始し、2023年度からの全国展開を目指す。

行政機関におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

デジタルファーストの実現

- ・デジタルファーストの実現に向けて、規制改革や行政改革の観点からの見直しを行った上で、以下の取組を行う。
 - 保育園入所時の就労証明書については、競争率の高い大都市向けの様式の導入等により、普及目標7割(2020年度入所分)を目指して標準様式の普及率を拡大するとともに、デジタルでの手続の完結を目指す。

全世代型社会保障への改革

3. 多様で柔軟な働き方の拡大

(2) 新たに講ずべき具体的施策

女性活躍の更なる拡大、ダイバーシティ経営の推進

- ・保育の受け皿整備について、2019年4月の待機児童の状況を踏まえ、地方公共団体の整備計画の検証とその結果に応じた受け皿整備に対し、引き続き支援を行う。また、「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの更なる受け皿整備を着実に進める。さらに、地域の多様なニーズに対応した子育て支援を実施するため、地域子育て支援拠点の設置の更なる促進や多機能化を進める。